令和4年第3回定例会(9月議会)の概要



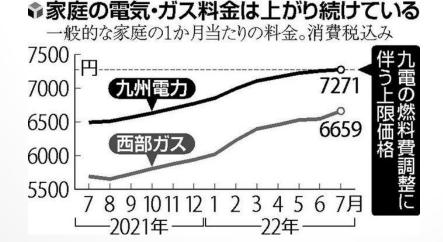
中津市議会議員 大塚正俊



令和4年第3回定例市議会(9月議会)は、8月31日から9月28日の29日間開催されました。令和4年度一般会計等の補正予算8件、令和3年度一般会計等の決算認定議案12件、条例議案3件、報告5件、その他議案1件、意見書2件の計31件が上程されました。令和3年度一般会計等の決算認定議案12件は継続審査とし、意見書2件を除く議案を原案どおり可決しました。

令和4年9月定例議会で決まったこと。【抜粋】

- 1. 令和4年度一般会計補正予算(第3号) 補正額8億6,814万円(補正後予算額447億9,471万円)
- □物価高騰対策緊急支援事業;1,784万円
 - ・原油など燃料価格高騰により電気代等が高騰しているため、その高騰分を県と共同で支援する。(R3年4月~R4年3月分)
 - ・高齢者福祉施設;290施設、保育施設;76施設、障害者施設(サービス事業所):99施設



読売新聞オンラインより

□畜産振興総合対策事業;2,960万円

近年、原油価格、輸送費の上昇、円安基調、世界情勢の不安定化等様々な要因により、家畜飼料価格が高騰していることから、時限的かつ緊急的な支援策として、配合飼料費を支援することで、畜産経営の安定と事業継続を図ります。

(対象者) 畜産経営体(畜産業生計農家)

酪農、肉用牛(繁殖・肥育)、養豚、養鶏

(対象飼料)配合飼料(とうもろこし、大麦、大豆等)

(事業スケジュール) 令和4年10月から令和5年3月まで

(補助内容) 畜種 × 1頭(羽) 当1日給餌量 × 年間 × 飼養頭(羽) 数×配合飼料価格(補填金額除く) × 補助割合(1/2・1/3)

(補助率) 酪農 1/2、肉用牛(販促・肥育)、養豚、養鶏 1/3





□公共施設等整備基金積立金;1億3,830万円

- ・公共施設の老朽化とそれに伴う整備等のため、令和3年度駐車場事業の収益分が1,542万円、令和3年度の土地売り払い収入分2,288万円、令和3年度決算余剰金積立分1億円、合計1億3,830万円を原資として積立を行う。
- ・9 月補正後の基金の残高見込みは5 億 7,748万円

・行政サービス高度化プランでは、令和8年度までの期間内に7億

円以上を最低限確保する目標を設定

『公共施設整備基金とは、』

中津市の公共施設、公用施設その他の中津市が所有する建築物その他の工作物の整備及び補修等に要する経費に充てるものです。(平成31年3月議会で条例制定)私は、この基金の設置を中津市議会議員となってからずっと訴えてきました。



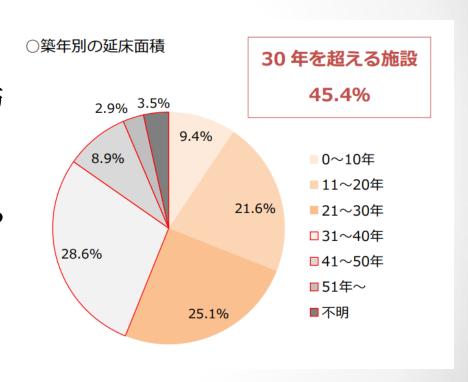
建築から50年を超える北部小の校舎

『中津市における公共施設の老朽化の現状は、』

中津市公共施設白書では、構造や修 繕などの状況によって異なりますが、 建築年数が30年を超えるものを「老朽 化が進んでいる建物」と定義していま す。

市全体では、延床面積で約 45.4%(不明含む)と、半数以上が老朽化している 状態にあります。

公共施設のうち、延床面積で約55% を「学校と公営住宅」が占め、建築年 数別延床面積では、昭和50年代に建 てられたものが多くなっています。



『建替えや改修に要する費用は、』

中津市が令和3年3月31日現在で所有する公共建築物(一般会計の行政財産に限る)とインフラ資産(道路・橋りょうに限る)をそのまま維持していくという条件設定の下で、令和3年度(2021年度)から令和42年度(2060年度)までの40年間の建替えや改修に要する費用を試算した結果、その総額は1,611.4億円となります。40年間における一年当たりの平均は40.3億円となり、直近5ヶ年(平成28年度~令和2年度)における改修等に要した経費の年平均27.3億円と比較すると、約1.5倍に相当(年平均13億円不足)します。(中津市公共施設管理プランより)



□マイナンバーカード普及促進事業;1,774万円

・大型商業施設における申請受付の拡充 (10,859千円)

買い物のついでにカードの申請ができるよう、 「ゆめタウン中津」「イオン三光」の2箇所で 窓口を常時開設。併せてマイナポイントの申 請サポートも実施。

・訪問型の申請受付を行うための体制整備 (5,700千円)

諸事情により来庁申請が困難な方に対し、職員が訪問して申請受付を行う体制を整備。企業等への訪問、申請受付も積極的に実施。

・交付事務の迅速化(1,174千円) 市役所窓口のカード交付等に係る機器を増設 し、交付事務の迅速化を図る。



※マイナンバー申請率 54.62%※マイナンバー交付率 50.45%

□防災管理事業;100万円

・道の駅なかつ防災備蓄品整備(災害対策用毛布100枚、ポータブル 蓄電池4台

□医療的ケア児者支援事業;288万円

- ・在宅で生活する医療的ケア児者に対し、 災害時や外出時に使用する非常用電源 装置等の購入費を支援する。
- 支援上限額:12万円、対象者:24人



ポータブル蓄電池

□子育て短期支援臨時特例事業;24万円

・多様化する子育て世帯のニーズに対応するため、レスパイトケア (一時的休息)を必要とする親子や一時的に避難を希望する 児童が利用する短期支援を追加する。

□老人福祉一般事業;2,786万円

- ・高齢者施設等の防災体制強化のため、避難路や自家発電装置、 自家用給水装置等の施設改修を行う事業所に対する支援
- ・小規模多機能特養、認知症グループホームなど3事業所

□水田麦・大豆産地生産性向上事業;127万円

- ・国産シェアを拡大するため、麦・大豆を生産する農家のうち、 ドローンによる生産の省力化など、生産性向上に取り組んだ農 家を支援する。(三光、2法人)
- 1万円/10a×12.7ha



□福岡・大分DC関連事業;1,753万円

- ・令和6年春開催の福岡・大分デスティネーションキャンペーン (DC) に向けた事業
- ・観光案内の路面シート及び案内板の補修・整備(路面シート10ヶ所、観光案内板2ヶ所)
- ・耶馬溪アクアパーク整備(バナナボート3台購入)
- ・八面山周辺トイレ整備(洋式化・照明LED化等)5ヶ所、四季 の丘公園整備
- ・青の洞門観光案内所トイレ整備(洋式化・照明LED化等)
- ・平田宿場トイレ整備(洋式化・照明LED化等)



改修される旧平田駅舎のトイレ



耶馬渓アクアパークバナナボート

□排水施設整備事業;2,203万円

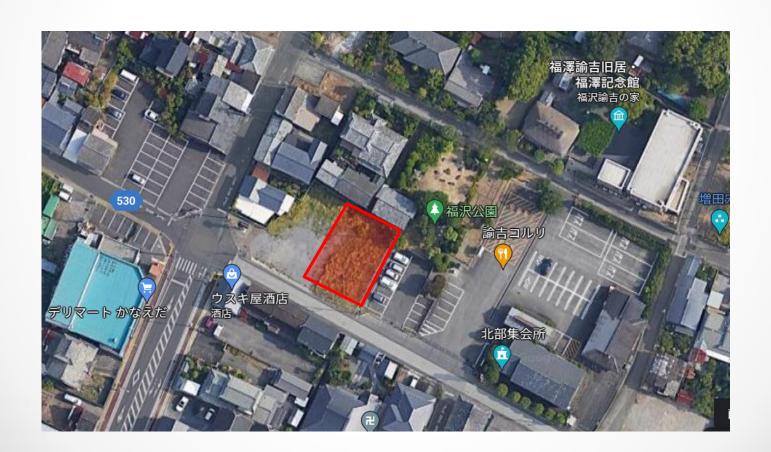
- ・東浜地区仮設ポンプの配管及び土台更新工事を行い、排水能力 を強化する。
- ・現状:8インチ×8台(32t/分)⇒10インチ×8台(64t/分)



現在の東浜仮設ポンプ場

□福澤記念館整備事業;507万円

- ・福澤記念館に来館する観光客用バスの駐車場の土地購入費
- ·面積;225.07㎡



• 13

□農地及び農業用施設災害復旧事業(7月豪雨関連); 4,251万円

- -農道,水路等修繕9件、土砂等撤去14件
- -農地災害復旧工事補助金 77件
- □道路災害復旧事業(7月豪雨関連);3,800万円
 - ・復旧工事4件、路面洗掘等による修繕20件、土砂等撤去30件



市道棚田白地線(山国町中摩)

□河川堤防災害復旧事業(7月豪雨関連);1億320万円

- ・復旧工事;幸田川(耶馬溪金吉)など4件
- ・護岸、石積崩壊による修繕16件
- 土砂等撤去10件
- •特殊車借上料1件



被災した幸田川(耶馬渓金吉)

2. 条例の一部改正

□中津市手数料条例の一部改正について

- ・マイナンバーカードの普及促進のため多機能端末機(コンビニ等)による各種証明書の交付に係る手数料の額を引き下げ、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い新たに手数料を設ける。
- ・市役所、支所窓口での発行手数料は変更なし。本庁舎にも多機能端末機を設置予定。
- ・市内40店舗のコンビニで利用可能

【減額の内容】

住民票の写し 印鑑登録証明書 戸籍の附票の写し 所得課税証明書 300円 150円 250円 450円 300円 300円 300円 300円 300円

【**補正額**】 歳入(手数料) △1,062千円

【施行日】 令和4年11月1日~



□耶馬渓風物館設置条例の一部改正について

- ・道の駅「耶馬トピア」内にある耶馬渓風物館に日本遺産のガイダンス機能を付加し、その利活用を促進する。
- ・入館料を300円⇒無料 (R4年10月1日より)





無料となった耶馬渓風物館

3. 財産の取得

□高規格救急自動車

- 契約金額; 2,244万円
- 契約内容;消防署東部出張所に配備する救急車の車両本体及び無線機、位置情報システム等の搭載
 - ※人工呼吸器等の救助資器材は別途契約
- ・契約者;大分トヨタ自動車 株式会社 中津店



同仕様の高規格救急自動車

4. 意見書

- ①安倍晋三元首相の国葬に反対し、

 弔意の強制を行わないことを求める意見書【否決】
- ②子どもたちに豊かな学びを保障し、地域に根ざした 学校教育が守られるための環境づくりを求める意見書 【否決】
 - ・教育の継続性、効果的な教育活動、保護者や地域と学校の連携、教職 員の労働安全衛生等の観点から、頻繁かつ行き過ぎた広域異動はなる べく行わないこと。
 - ・新採用から短期間のうちに教員の人事地域間異動・学校事務職員の勤務替えは十分配慮して行うこと。(10年間に3ヶ所の異動など)
- ※私たちの会派から上記①②の意見書を提出しましたが、いずれ も賛成少数で否決されました。

5. 自由討議

(1) 更なるごみ減量化に向けて

(補足説明者:吉村尚久議員)

- ①ごみ袋有料化による新たな問題点や課題
- ②更なるごみ減量化に向けて、行政や市民がなすべきこと
- ③高齢者、障がい者等のごみ出し、分別の困りごとの解消に向けて

【私の主張】

市民の皆さんのご協力で、燃やすごみは確実に減量しています。燃やすごみの40%を占める生ごみの資源化に向けて、キエーロやコンポストの更なる普及と電気式生ごみ処理機への補助金制度の導入をすべきと考えます。

R3.8月にスタートした資源プラの回収量は533トン/年間(R3.9~R4.8)。目標の1360トン/年間の39.19%となっています。まだまだ、資源プラの分別が広がっていないため、さらなる普及啓発活動が必要です。

また、草・落ち葉は、燃やすごみの日に無料で出せますが、剪定枝は有料となっています。清掃工場に持ち込んだ「草・落ち葉、剪定枝」はリサイクルしていますが、燃やすごみで収集した「草・落ち葉」は燃やしています。収集コストがかかりますが、「草・落ち葉、剪定枝」は無料とし、資源ごみとして収集してリサイクルすべきと考えます。



(2) 過疎化の中で住んで良かった下毛地域にするには

(補足説明者:中村 詔治 議員)

- ①参考になる他市の事例はないか
- ②地域のリーダー育成が必要ではないか
- ③過疎対策の妙案はないか
- ④観光振興による活性化
- ⑤農林業の振興

【私の主張】

過疎化対策の参考事例は全国にありますが、 それを真似してもうまくいきません。自分の住んでいる地域の良さを再認識して、地域の皆さん方で 考え、実践することが求められています。

過疎化対策の特効薬は、移住・定住の促進と 考えています。人口の2%の移住が達成できれば 人口減少は低減していきます。そのためにも、地 域で移住者を積極的に受け入れる土壌や組織づく り、空き家の発掘などの取り組みが必要と考えま す。



• 21

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

"2050年カーボンニュートラルの取り組みは待ったなし"

9月19日明け方、大分県内に最接近した超大型台風14号は大きな被害をもたらしました。

県内の農林水産関連の被害状況(9/29速報値)は、12 億6542万円(2948件)、生産物は5億6000万円余りで、強 風による稲の倒伏が目立ったと公表されました。生産施設 の被害も3億6000万円を超え、水田や畑、水路といった農 地農業用施設の集計は続いていて、総額はさらに増える 可能性があるとしています。

年々上昇する夏の気温、たびたび発生する局地的な豪雨、頻発・強大化する台風など、こうした気象の変化、異常気象の原因として、CO2(二酸化炭素)排出などによる地球温暖化であることは「疑う余地はない」といわれています



稲が倒伏した田んぼ(耶馬渓町)

温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の取り組みは待ったなしの状況です。

編集後記(ひとりごと) 市内では、台風14号の強風にあおられて倒れた稲穂の田んぼを散 見します。「これまで丹精込めて作った稲が倒れて心が折れてしまった。」との嘆きの声 が届きました。何とか稲を刈り、お米が収穫できることを願うばかりです。(まさとし)